

### (3) 主な地域の遺骨帰還の現状

地域	戦没者数(人)	送還遺骨数(柱)	残存遺骨数(柱)	現状
フィリピン	518,000	148,520	369,480	平成18年度から海外未送還遺骨情報収集事業を民間団体等へ委託。 平成22年10月、疑惑が報じられたことから遺骨帰還事業を中断し、当該事業の検証を実施。 事業再開にあつての覚書締結に向けた協議中。 海没遺骨は77,620柱。
東部ニューギニア	127,600	50,480	77,120	平成18年度から海外未送還遺骨情報収集事業を民間団体等へ委託。 海没遺骨はビスマーク・ソロモン諸島とあわせ27,810柱。
ビスマーク・ソロモン諸島	118,700	56,770	61,950	平成19年度から海外未送還遺骨情報収集事業を民間団体等へ委託。 海没遺骨は東部ニューギニアとあわせ27,810柱。
インドネシア	84,400	43,980	40,420	平成22年度から海外未送還遺骨情報収集事業を民間団体等へ委託。 遺骨帰還実施についての覚書締結に向けた協議中。 海没遺骨は13,000柱。
パラオ諸島	16,200	8,837	7,363	遺骨帰還不許可であったが、平成21年11月、両国政府間で遺骨帰還に関する覚書を締結し、遺骨収容を再開した。
沖縄	186,500	186,700	—	地表面は沖縄県が、重機を伴う大規模な遺骨帰還は国という分担で実施。
硫黄島	21,900	10,050	11,850	滑走路等施設用地以外について、収容場所を計画的に区分し、きめ細やかに地表面を調査し、国において実施中。 平成22年8月10日「硫黄島からの遺骨帰還のための特命チーム」設置。
旧ソ連抑留者 (モンゴル含む)	55,000	20,830	33,570	平成3年の日ソ協定に基づき、ロシア政府より提供された埋葬地情報を踏まえ、実施。 モンゴルでは平成6～11年度まで実施。

※ 中国については、先の大戦に係る中国の国民感情にかんがみ、遺骨帰還の実施は困難。

戦没者数等は、平成24年8月13日現在

※ 北朝鮮については、国交未樹立のため、遺骨帰還は未実施。